

「徳島県立牟岐少年自然の家」指定管理候補者の選定結果について

1 申請団体名及び選定結果

申請団体名	選定結果
岡田企画株式会社	指定管理候補者

（選定理由）

岡田企画株式会社は、少年の集団宿泊訓練としての適切な実施計画が示されているとともに、自主事業では、県内外の家族や幅広い層を対象に、施設の特性を活かした創意工夫が図られた事業を提案している。また、利用者の利便性の向上や健康増進のための取組にも期待できる。

さらに、管理運営にあたり、平成20年度より当自然の家の指定管理を行う中で培われた経験を活かすとともに、豊かな知識と経験を有した職員を配置し、海の活動の特性をふまえた安全・危機管理体制の構築、大規模災害時における避難所機能の充実等、優れた教育効果の望める事業実施体制が計画されている。

これらのことから、岡田企画株式会社は県立牟岐少年自然の家の設置目的を適切に達成するとともに、適正な維持管理運営ができると判断し、指定管理候補者に選定した。

2 徳島県教育委員会指定管理候補者選定委員会委員名簿

役職	氏名
徳島文理大学人間生活学部児童学科准教授	岡山 千賀子
株式会社ときわ代表取締役社長	高畑 富士子
公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク理事長	久積 育郎
公認会計士	真鍋 恵美子
副教育長	木下 慎次

3 選定の経緯

平成28年7月8日	第1回選定委員会（募集要項の承認、審査基準の決定）
7月15日	募集開始（募集要項の公表）
8月4日	現地説明会
8月31日	募集要項配布終了
9月7日～15日	申請書類受付
10月26日	第2回選定委員会（書類審査、面接審査、選定） 選定委員会からの選定結果報告書受理

4 選定委員会における選定結果

申請団体名	総合評価
岡田企画株式会社	適

5 指定管理候補者の提案内容

審査項目	岡田企画株式会社の主な提案内容																					
適切な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ○青少年の健全育成を図ることを目的とした管理運営方針の設定 ○利用者の安全確保を最優先とした安全対策並びに地震等災害発生時のマニュアルに基づく迅速な対応と危機管理体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の速やかな対応に備えるための講習や訓練の実施 ○利用者ニーズの把握・分析等による満足度の高いサービスの提供と新事業の提案 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケート、セルフモニタリングの実施 ・ニーズを取り入れた効果的な自主事業の提案 ○自然環境をフィールドにした多彩な自主事業の実施による新規利用者の開拓 <ul style="list-style-type: none"> ・家族、親子など幅広い層を対象とした自然体験活動 ・避難訓練や野外炊飯を取り入れた防災プログラム ・環境学習や健康をテーマとしたイベント ○県・指定管理者・地域の団体による三位一体運営の推進 																					
効率的な管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ○想定上限基準額との対比 <table border="1" data-bbox="467 981 1382 1317" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 40%;">想定上限基準額 (円)</th> <th style="width: 45%;">指定管理料(申請額) (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29年度</td> <td>75,582,000</td> <td>75,000,000</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>75,582,000</td> <td>75,000,000</td> </tr> <tr> <td>H31年度</td> <td>75,582,000</td> <td>75,000,000</td> </tr> <tr> <td>H32年度</td> <td>75,582,000</td> <td>75,000,000</td> </tr> <tr> <td>H33年度</td> <td>75,582,000</td> <td>75,000,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">債務負担行為限度額</td> <td style="text-align: center;">375,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">※消費税率は、10%で算定</p> ○業務改善委員会、提案制度等による業務の効率化、コスト削減 		想定上限基準額 (円)	指定管理料(申請額) (円)	H29年度	75,582,000	75,000,000	H30年度	75,582,000	75,000,000	H31年度	75,582,000	75,000,000	H32年度	75,582,000	75,000,000	H33年度	75,582,000	75,000,000	債務負担行為限度額		375,000,000
	想定上限基準額 (円)	指定管理料(申請額) (円)																				
H29年度	75,582,000	75,000,000																				
H30年度	75,582,000	75,000,000																				
H31年度	75,582,000	75,000,000																				
H32年度	75,582,000	75,000,000																				
H33年度	75,582,000	75,000,000																				
債務負担行為限度額		375,000,000																				
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○これまでの経験や実績を生かした管理運営体制の確立 ○電気、機械、防災等の各種設備に対する専門的な知識や経験を有する資格者の常駐 ○安全マニュアルに基づく施設の定期的な巡回・監視による事故の未然防止 ○職員の資質向上を目的とした研修会・講演会等への参加 ○個人情報保護条例等、法令や行政機関が定めた方針・ガイドライン等のコンプライアンスの遵守 																					
地域への貢献及び地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の地元雇用、地元業者を最優先した業務委託や物品の調達等 ○地域住民の安全・安心のため、大規模災害時の避難所開設等に関する地元自治体との協定締結と避難体制の確保 ○地元自治体、自治会と連携した避難訓練、清掃活動などの展開 ○地元自治体や地域の関係団体と協働イベントの開催、地域活性化事業への積極的な参加など、様々な機会を捉えて連携体制の強化 																					